

四 半 期 報 告 書

(第77期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	5
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【要約四半期連結財務諸表】	8
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2)【要約四半期連結損益計算書】	10
(3)【要約四半期連結包括利益計算書】	11
(4)【要約四半期連結持分変動計算書】	12
(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月4日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横田 千年
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (百万円)	78,867	83,132	325,550
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,704	6,124	20,729
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	1,563	3,300	11,084
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	△8,151	3,819	13,893
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	149,813	172,760	170,420
資産合計 (百万円)	236,355	271,862	266,851
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	21.14	44.62	149.86
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	63.4	63.5	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,632	11,136	24,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,037	△4,215	△18,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,509	△2,980	△7,189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	36,467	43,660	39,549

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）の売上収益は、831億3千2百万円と前年同期に比べ42億6千5百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では227億8千3百万円と前年同期に比べ33億3千6百万円の増収、四輪車製品では603億4千9百万円と前年同期に比べ9億2千9百万円の増収となりました。利益においては、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などはあるものの、減価償却費や研究開発費の増加などにより、営業利益は58億4千3百万円と前年同期に比べ、5億6千6百万円の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期の為替差損が反転したことなどにより、17億3千7百万円増益の33億円となりました。

セグメント別売上収益の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、主に国内向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内向け製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は339億6千4百万円と前年同期に比べ42億5千5百万円の増収となりました。

（米州）

二輪車・汎用製品は、南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらにより、為替換算上の増収影響はあるものの、売上収益は253億7千5百万円と前年同期に比べ32億4千9百万円の減収となりました。

（アジア）

二輪車・汎用製品は、主にインドやタイ、ベトナムでの販売が増加しました。四輪車製品はインドネシアで販売が減少しました。全体では販売は増加となりました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は257億7千4百万円と前年同期に比べ25億5千6百万円の増収となりました。

（中国）

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は199億5千5百万円と前年同期に比べ38億2千6百万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、436億6千万円と、前連結会計年度末に比べ41億1千1百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、棚卸資産の増加や法人所得税の支払額などはあるものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などにより、111億3千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期に比べ55億3百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、42億1千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ11億7千8百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、29億8千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ15億2千9百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、52億8千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	37,086	13.5	35,116	8.3	33,964	14.3
米 州	32,713	△7.1	24,087	△9.2	25,375	△11.4
ア ジ ア	29,057	12.8	26,521	15.3	25,774	11.0
中 国	20,340	21.4	20,498	21.2	19,955	23.7
合 計	119,196	7.9	106,222	7.4	105,068	7.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,941

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,300	739,313	—
単元未満株式	普通株式 27,546	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,313	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	26,400	—	26,400	0.04
計	—	26,400	—	26,400	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		39,549	43,660
営業債権及びその他の債権		56,982	54,635
その他の金融資産	8	2,695	2,719
棚卸資産		45,771	47,769
その他の流動資産		2,158	2,615
流動資産合計		<u>147,155</u>	<u>151,398</u>
非流動資産			
有形固定資産		97,148	98,285
無形資産		6,178	6,081
営業債権及びその他の債権		237	233
その他の金融資産	8	5,341	4,974
退職給付に係る資産		3,529	3,513
繰延税金資産		4,302	4,120
その他の非流動資産		2,960	3,259
非流動資産合計		<u>119,695</u>	<u>120,464</u>
資産合計		<u><u>266,851</u></u>	<u><u>271,862</u></u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	5	78,867	83,132
売上原価		△65,765	△68,965
売上総利益		13,102	14,167
販売費及び一般管理費		△6,954	△8,279
その他の収益		290	153
その他の費用		△29	△198
営業利益	5	6,409	5,843
金融収益		99	329
金融費用		△1,803	△47
税引前四半期利益		4,704	6,124
法人所得税費用		△2,571	△2,294
四半期利益		2,134	3,830
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,563	3,300
非支配持分		570	530
四半期利益		2,134	3,830
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	21.14	44.62

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	2,134	3,830
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△533	△257
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△533	△257
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,017	820
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	△11,017	820
税引後その他の包括利益	△11,550	564
四半期包括利益	△9,416	4,393
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,151	3,819
非支配持分	△1,266	574
四半期包括利益	△9,416	4,393

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	133,029	△38
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	1,563	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	1,563	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,331	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,331	△0
期末残高		6,932	9,524	133,261	△38

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,863	6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	1,563	570	2,134
その他の包括利益		△533	△9,181	△9,714	△9,714	△1,836	△11,550
四半期包括利益合計		△533	△9,181	△9,714	△8,151	△1,266	△9,416
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,331	△2,066	△3,397
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,331	△2,066	△3,397
期末残高		2,330	△2,196	133	149,813	19,895	169,708

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	144,708	△39
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	3,300	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	3,300	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,479	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,479	△0
期末残高		6,932	9,258	146,528	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,124	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	3,300	530	3,830
その他の包括利益		△257	776	520	520	44	564
四半期包括利益合計		△257	776	520	3,819	574	4,393
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,479	△1,616	△3,095
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,479	△1,616	△3,095
期末残高		2,868	7,212	10,080	172,760	22,420	195,181

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,704	6,124
減価償却費及び償却費		4,108	4,343
減損損失		7	28
受取利息及び受取配当金		△99	△141
支払利息		79	47
固定資産売却損益 (△は益)		△9	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,582	2,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△2,439	△1,764
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△3,747	△89
引当金の増減額 (△は減少)		47	655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		113	185
その他		1,038	454
小計		7,385	12,396
利息の受取額		59	102
配当金の受取額		39	40
利息の支払額		△82	△41
法人所得税の支払額		△1,768	△1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,632	11,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		171	△66
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△3,317	△3,827
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		53	1
貸付けによる支出		△96	△116
貸付金の回収による収入		188	117
その他		△37	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,037	△4,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△887	427
長期借入金の返済による支出		△136	△139
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△1,331	△1,479
非支配持分への配当金の支払額		△2,066	△1,616
自己株式の取得による支出		△0	△0
その他		△89	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,509	△2,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,134	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,048	4,111
現金及び現金同等物の期首残高		39,515	39,549
現金及び現金同等物の四半期末残高		36,467	43,660

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年6月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月4日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	16,242	27,144	20,824	14,657	78,867	—	78,867
セグメント間の内部売上収益	13,467	1,480	2,394	1,472	18,813	△18,813	—
計	29,709	28,624	23,219	16,129	97,681	△18,813	78,867
営業利益又は損失（△）	△738	1,454	2,903	1,502	5,121	1,288	6,409
金融収益	—	—	—	—	—	—	99
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,803
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,704

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	18,752	23,532	23,061	17,787	83,132	—	83,132
セグメント間の内部売上収益	15,212	1,843	2,714	2,167	21,936	△21,936	—
計	33,964	25,375	25,774	19,955	105,068	△21,936	83,132
営業利益又は損失（△）	△704	629	2,777	1,755	4,457	1,385	5,843
金融収益	—	—	—	—	—	—	329
金融費用	—	—	—	—	—	—	△47
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,124

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,563	3,300
期中平均普通株式数 (株)	73,959,179	73,958,875
基本的1株当たり四半期利益 (円)	21.14	44.62

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,479	20	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金 (1年内返済予定の残高を含む) の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	561百万円	562百万円	420百万円	420百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格 (無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	62	—	62
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,116	—	225	5,341
合計	5,116	62	225	5,403
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	3	—	3
合計	—	3	—	3

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	4,749	—	225	4,974
合計	4,749	—	225	4,974
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	40	—	40
合計	—	40	—	40

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2017年8月4日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。